



日本共産党

島田 一徳
議員

▼新年度予算編成に対する国政の動きの影響と市長の政治姿勢について

Q 消費税増税は是か、非か問う。また、増税となった場合の市民生活への影響や対応はどのように考えているのか。

A 消費税論議については、社会保障等との一体改革として、国政において十分国民の理解を得るよう討議いただきたいと思う。高齢化社会による福祉財源や社会保障財源確保の一つの手段として考えているものと理解しているが、行政の無駄な部分等の削減にも取り組み、理解を求めていく必要がある。また、生活面では景気を悪化させずに安定税制に向かうよう十分慎重に制度設計がなされることが必要だと思う。今後、市長会を通じて情報把握に努めながら対応する必要がある。

Q TPP交渉参加は是か、非か問う。

A 全国市長会を通じて、情報開示が十分であり、国内対策が不明確なまま交渉参加をすることは極めて慎重に対処すべきだ

と申し入れている。交渉参加によって地域経済への多大なる影響があり、場合によっては地域社会の崩壊につながりかねない大変な問題であると認識している。

▼国保財政の健全運営について

Q ジェネリック医薬品の利用促進のため、保険証と一緒に出せるような意思表示カードをつくることはできないか。

A 作成する方向で検討したい。

▼新庁舎建設計画について

Q 島原市の今後の人口変化をどのように分析し計画されているのか。

A 新庁舎での業務開始を平成二十八年とした場合、推計人口を約四万五千人と見込んで計画を作成している。

▼防災行政無線のデジタル化移行事業について

Q デジタル化へ移行する理由は何か。

A 現在の設備は、旧島原地区が二十年以上、旧有明地区は二十七年以上が経過しており、老朽化による屋外子局や戸別受信機の故障、また、新たな住宅地の形成による難聴地域もふえている。国からも早期のデジタル化への移行の方針が出されている。



実践クラブ

生田 忠照
議員

▼東京学生寮について

Q 昨年の十二月議会において、学生寮存続の立場として、大規模改修や建てかえではなく、現在地を売却し、そのお金で中古マンションに移転し、そこに島原市の大使館的な事務所を併設する提案をしていたが、その後の検討結果はどうなっているのか。

A 二十三年度中での方針決定を目標に検討を進めている。先般、企画委員会を開催し、提案された方法も選択肢の一つとして検討したが、現時点では結論を出せていない状況である。今後も引き続き検討し、できるだけ早い時期に方針を決定したいと考えている。

▼市庁舎現在地建てかえ案に至る経緯について

Q 市庁舎建設特別委員会において議論された候補地と、それぞれの問題点についての説明を求める。

A ①現在の市庁舎付近。②大手浜埋立地は国道及び踏切をまたぐため安全面での問題。③島原城趾公園は風致地区による建築

物の高さ制限の問題。④霊丘公園も風致地区の問題と踏切を渡る安全面での問題。⑤高島一丁目付近は大手川をまたいで建設することによる諸問題。⑥島原駅付近は線路をまたいで建設することの問題。⑦島鉄バスターミナル付近は堀町縦線（通称水頭線）の拡幅の問題がある。

▼企業立地促進条例について

Q この条例案における①対象業種、②対象要件、③新規メニューの説明を求める。

A ①製造業、自然科学研究所、機械修理業、情報サービス業、宿泊業、技術サービス業、物流関連業を支援対象業種としている。②新設、改修では二千五百万円以上の投資と五人以上の新規雇用。増設、移設では千万円以上の投資と一人以上の新規雇用が要件である。③「立地奨励金」は土地、家屋、償却資産に係る固定資産税相当額に対する補助。「施設整備奨励金」は施設、設備の取得や改修に対する補助。「土地家屋賃借奨励金」は土地家屋の賃借料に対する補助。「雇用奨励金」は新規雇用に対する補助の四つのメニューである。

【その他の質問項目】

◇中心市街地活性化基本計画の見直しについて